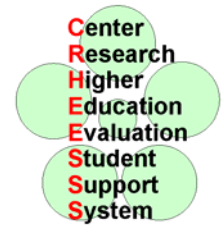


週刊センターニュース No.71



第71号(2005年8月1日)毎週月曜日発行
発行: 金沢大学 大学教育開発・支援センター
URL: http://www.kanazawa-u.ac.jp/faculty/daikyou_rche/index.htm

共同学習会のご案内

第84回 日時: 8月4日(木) 10:30~12:00

会場: 総合教育棟南棟2階 大会議室

報告者: 堀井 祐介(大学教育開発・支援センター 教育支援システム研究部門)

題目: 「カラーユニバーサルデザイン」

内容: 石川県産業大学講座・技術セミナー「カラーユニバーサルデザイン」(主催:(財)石川県産業創出支援機構)参加報告。

多様な色覚を持つさまざまな人に配慮して、なるべく全ての人に情報がきちんと伝わるように利用者側の視点に立って作られたデザインを、カラーユニバーサルデザイン(CUD)といいます。1人でも多くの人に見てもらいたい広告物、全ての人に情報を伝える義務のある広報物では、CUDは必須の技術です。本講座では、ご自身が強度の第1色弱である伊藤先生の実体験や、これまで係わったデザインの改善事例と注意点についてご紹介していただきます。(セミナー紹介文から引用)

京都大学の特色GP「相互研修型FDの組織化による教育改善」について

7月23日に開催された京都大学高等教育研究開発推進センター主催の第69回公開研究会に参加した。特色GP「相互研修型FDの組織化による教育改善」活動報告(第2回)が行われたので、その概要について紹介したい。

高等教育研究開発推進センターの田中毎実教授より特色GPの活動の現状と今後の予定について概要が説明された後、その一環として昨年度工学部学生を対象に行われた「授業アンケート」と「卒業研究調査」の結果が紹介された。

高等教育研究開発推進センターの高等教育教授システム研究開発部門は、教育学の研究者でスタッフを固め、過去10年にわたる「公開実験授業」や「授業参観プロジェクト」など実践的な授業研究分野において全国の大学教育研究をリードする活動で知られる。一方、近年全国の大学において、FD活動への理解が深まり学部単位での様々な取組が行われている。京都大学工学部のFD活動の一つ、「ディベート形式による工学部FDシンポジウム」は相互研修型FDとして高く評価されている。高等教育研究開発推進センターが京都大学の学部単位の自生的FD活動を統合し、全学的な取組として発展させることが今回の特色GPの目的である。具体的には、センターによる研究調査、分析を学部FD活動と連動させるとともに、学部のFD活動の成果をセンターに集結させ、公表するというものである。当センターを含め、全国の大学の大学教育センターにあたる部局にはこのような全学的なFD活動の統合という使命が課せられている。学部単位のFD活動を支援する上で、各学部の専門性を理解しそれを生かすことが求められるが、京都大学高等教育研究開発推進センターの今回の取組は、どこまで各分野の専門性に踏み込み、いかなる支援がありうるかを考える上で、他大学の大学教育センターにとっても極めて貴重な先行例になると考えられる。

工学部FD活動の支援とともに、他部局のFD活動の支援も予定されている。高等教育研究開発推進センターでは、平成15年度より「学部公開授業」というプロジェクトを実施しているが、今年度からは工学部に加えて医学部、農学研究科とも連携し、公開授業の実施、授業後の検討会を行う予定である。さらに、「大学院生のための教育実践講座」を今年度実施する。当初は、TA研修を意図したものであったが、各部局の反発が強く、内容について再検討された。「大学の授業について」、「大学の授業で教師に求められるもの」、「大学で教えるために」などのテーマでグループ討論や講義が企画されている。

以下、工学部学生を対象に実施されたアンケートの概要について紹介する。高等教育研究開発推進センターの教員5名と工学部教員11名によるワーキンググループが組織され、アンケートの設計が行われた。「授業アンケート」、「卒業研究調査」ともに共通の意図でアンケートの設計が行われた。一つの特徴は、記名式にするという点である。記名式にすることで、各学生のアンケート回答と成績の相関を見ることが、さらに追跡調査が可能となる。「授業アンケート」については、今年度は建築、地球工学、電気電子の3学科の講義のみが対象とされた(全学年5801名、115科目を対象とした。)が、今年度からは工学部の全6学科を対象を広げる。平成17年度1年生を対象とし、平成20年度まで学年進行を追ってアンケートが継続、追跡調査が実施される。講義ばかりでなく実験、実習、演習も対象とする。なお、平成18年度に限り、18年度新生生に対してもアンケート調査が行われる。ゆとり教育を受けてきた学生が入学してくる初年度にあたり、17年度以前に入学した学生とのアンケート結果を比較分析するという。評価項目は、「自分自身の学習状況について」(7項目)、「授業の内容・方法等について」(15項目)、「授業全体を通して得られた成果等について」(8項目)、「学科・教員設定項目」(2項目)である。

「卒業研究調査」についても全学科の4年生を対象に記名式でアンケートが実施された。今後は、修士2年時点、就職後の30歳時点でのアンケートに基づく追跡調査が予定されている。近年国立大学の工学系学部で「創成科目」の導入による教育改善が行われているが、京都大学では創成型教育の効果を従来どおりの卒業研究において達成可能であるとの考えに基づき、低年次での創成科目は導入されていない。この「卒業研究調査」では、創成型教育で期待される能力が卒業研究で達成されたかどうかを問う意図を持って、アンケート項目が設計された。アンケート結果が紹介されたが、設定された問いに答えるためには、さらなる継続的な検討が必要と個人的には感じた。

なお、アンケート結果は、京都大学高等教育叢書「2004年度工学部授業アンケート(速報版)」および「2004年度工学部卒業研究調査プロジェクト(速報版)」としてまとめられ、入手しておりますので、お貸しいたします。西山までご連絡ください。

(文責 大学教育研究開発部門 西山)